

決 算 公 告

第 19 期

自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月31日

株式会社伸和ホールディングス
代表取締役社長 佐々木 稔之

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,494,704	流 動 負 債	902,498
現 金 及 び 預 金	969,756	買 掛 金	254,528
売 掛 金	262,626	短 期 借 入 金	100,000
商 品 及 び 製 品	162,279	1年内返済予定の長期借入金	87,955
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	14,567	リ ー ス 債 務	10,135
そ の 他	86,974	未 払 金	250,343
貸 倒 引 当 金	△1,500	未 払 費 用	44,443
固 定 資 産	686,925	未 払 法 人 税 等	45,341
有 形 固 定 資 産	414,869	賞 与 引 当 金	9,216
建物及び構築物（純額）	128,682	株 主 優 待 引 当 金	26,300
機械装置及び運搬具（純額）	112,287	そ の 他	74,234
工具、器具及び備品（純額）	67,445	固 定 負 債	552,632
土 地	91,479	長 期 借 入 金	457,944
リ ー ス 資 産 （ 純 額 ）	14,974	リ ー ス 債 務	6,574
投 資 そ の 他 の 資 産	272,055	資 産 除 去 債 務	88,113
投 資 有 価 証 券	0	負 債 合 計	1,455,130
敷 金 及 び 保 証 金	175,851	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	81,731	株 主 資 本	726,499
そ の 他	14,472	資 本 金	51,784
資 産 合 計	2,181,629	資 本 剰 余 金	38,784
		利 益 剰 余 金	635,929
		純 資 産 合 計	726,499
		負 債 純 資 産 合 計	2,181,629

連結損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上 総 業 外 受 取 利 息 及 保 金 返 和 の 費 用 支 現 上 そ 経 特 固 特 減 税 法 法 当 非 親	売上		6,376,865
	売上		2,432,762
	総		3,944,103
	業		3,737,109
	外		206,994
	受	511	
	取	3,357	
	利	30,228	
	息	4,291	
	及	1,896	
	保	27,265	
	金	1,369	68,918
	返		
	和		
	の		
営 業 外 金 場 関 の 常 別 資 損 等 税 人 税 人 期 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	配		
	当		
	金		
	金		
	入		
	入		
	金		
	金		
	他		
	利	5,993	
	息	6,293	
	足	9,613	
	用	3,499	25,400
	他		
	益		250,512
	益	4,599	4,599
	却		
	益	18,247	18,247
	失		
	損		
	損		
	純		236,864
	利	74,506	
	益	△18,390	56,116
	税		
	額		
	整		
	額		180,748
	益		—
	益		180,748

連結株主資本等変動計算書
(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計	
当 期 首 残 高	13,000	－	498,081	511,081	511,081
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	37,950	37,950		75,900	75,900
新株の発行（新株予約権の行使）	834	834		1,669	1,669
剰 余 金 の 配 当			△42,900	△42,900	△42,900
親会社株主に帰属する当期純利益			180,748	180,748	180,748
当 期 変 動 額 合 計	38,784	38,784	137,848	215,417	215,417
当 期 末 残 高	51,784	38,784	635,929	726,499	726,499

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
株式会社エイチビーフーズ
- ② 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社
該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の関連会社数
該当事項はありません。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
該当事項はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券
 その他有価証券
 市場価格のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。
- (ロ) 棚卸資産
 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4～39年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～10年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループにおける主な顧客との契約から生じる飲食、物販事業の収益については、一般の消費者が顧客として店舗に来店またはテイクアウトの注文をし、顧客に対して料理または商品を提供した時に履行義務が充足されると判断し、提供時に収益を認識しております。

また、卸売事業（総額、純額）及びロイヤリティ事業の収益については、顧客に対する商品の納品時に履行義務が充足されると判断し、納品時に収益を認識しております。

なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記
(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	414,869
減損損失	18,247

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産として、飲食事業及び物販事業における店舗設備、その他自社工場、本社などを保有しております。

固定資産の減損会計の適用にあたり、原則として各店舗を独立したキャッシュ・フロー生成単位とし、たうえで、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合や閉店の意思決定を行った店舗等について、減損の兆候を識別しております。減損の兆候がある店舗については、減損損失を認識するかどうかの判定を行っており、当該店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の減損の兆候判定において用いられる翌連結会計年度の店舗別予算及び認識判定において用いられる将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された店舗別の将来計画を基礎としております。店舗別の将来計画の策定においては、売上予測や原価率、人件費率が重要な仮定となっておりますが、その設定には不確実性が伴うことから、キャッシュ・フローの実績が見積金額と乖離する可能性があります。

当社グループは、減損の兆候の識別、減損損失の認識や測定には慎重を期しておりますが、将来の市場環境の変化等により、店舗別の将来計画の前提となる条件や仮定に変更が生じた結果、店舗の収益が悪化した場合は、翌連結会計年度において新たに減損の兆候を識別し、減損損失を計上する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	81,731

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示される会社分類を基礎に、将来減算一時差異に対する、将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得及び将来加算一時差異の解消スケジュール等に基づき、将来の税負担を軽減する効果を有すると見込まれる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、取締役会で承認を得た事業計画に基づいております。

将来の課税所得は、当社及び連結子会社の売上高予測や売上総利益率の見込み及び販売費及び一般管理費の発生見込み等を考慮した事業計画に基づいて合理的に見積もっております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	33,070千円
土地	26,388千円
計	59,459千円

担保付債務は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	5,328千円
長期借入金	7,184千円
計	12,512千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 919,319千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失（千円）
北 海 道	店 舗	建 物 附 属 設 備	17,955
東 京 都	店 舗	建 物 附 属 設 備	292

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行い、遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物附属設備18,247千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,362,100株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,900	33.0	2024年3月31日	2024年6月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,846	41.0	2025年3月31日	2025年6月30日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 31,510株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保証された短期的な預金に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用度の高い相手先に集約することにより、リスクの低減を行っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金・未払金は全て1年以内の支払期日であります。

借入金には主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、返済又は償還日は原則として5年以内であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスクの管理

預金に係る信用リスクについては、格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。また、営業債権に係る信用リスクに関しては、決済までのサイトを短期間に設定するとともに、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を都度行っております。

(ロ) 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、適時資金状況を確認し、手元流動性を高く維持することで流動性リスクに対処しております。

(ハ) 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

		連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)	敷金及び保証金（※2）	175,851	174,560	△1,290
	資 産 計	175,851	174,560	△1,290
(2)	長 期 借 入 金（※3）	545,899	525,986	△19,912
	負 債 計	545,899	525,986	△19,912

（※1）現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
（※2）敷金及び保証金には、1年内回収予定の敷金及び保証金も含めております。
（※3）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含めております。
（※4）市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	0

- (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
- ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
- 該当事項はありません。
- ② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	合 計
敷 金 及 び 保 証 金	—	174,560	—	174,560
長 期 借 入 金	—	525,986	—	525,986

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

これらの時価は、想定した貸貸借契約期間に基づき、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	売上高
飲食、物販事業	6,227,746
卸売事業（総額）	99,284
卸売事業（純額）	48,146
ロイヤリティ事業	1,687
顧客との契約から生じる収益	6,376,865
その他の収益	—
外部顧客への売上高	6,376,865

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(3)「会計方針に関する事項」の④「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額533円36銭
- (2) 1株当たり当期純利益136円48銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 資産除去債務に関する注記	
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの	
(1) 当該資産除去債務の概要	
営業店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。	
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法	
使用見込期間を取得から主に15年と見積り、割引率は使用見込期間に対する国債の利回りとし、資産除去債務の金額を計算しております。	
(3) 当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	86,039千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,152千円
時の経過による調整額	98千円
資産除去債務の履行による減少額	177千円
期末残高	88,113千円